

六 農 林 水 産 部

○ 経営構造対策事業費 67,649 (75,649)

- 1 事業主体 内子町
- 2 実施主体 (有)エコファームうちこ、内子町
- 3 事業内容 総合交流拠点施設、体験農園整備、附帯事業
- 4 補助率 国1/2

やすらぎ空間整備事業費 5,190

グリーン・ツーリズムを推進するため、地域資源を活用した都市住民に魅力のある滞在型の交流拠点・体験交流空間を整備する。

- 1 事業主体 内子町
- 2 事業内容 都市農村交流促進施設
- 3 補助率 国1/2

土地改良費(公共) 64,539 (7,176,257)

- かんがい排水事業費
 県営分(国50/100 他25/100 県25/100)
 農村総合整備事業費
 県営分(国50/100 他25/100 県25/100)
 団体営分 補助率 国1/3

棚田地域等保全整備事業費 21,664 (125,478)

- 1 事業主体 市町
- 2 事業内容 棚田保全整備、用排水路 など
- 3 補助率 国55/100 県5/100

農用地高度利用基盤整備事業費 22,678 (418,940)

- 地域の実態に即したきめの細かい土地基盤の整備
- 1 事業主体 市町及び土地改良区
 - 2 事業内容 農業用排水 など
 - 3 補助率 国50/100・55/100 県0/100・5/100

農地防災事業費(公共) 140,100 (2,493,077)

- 湛水防除事業費
 (国50/100 他25/100 県25/100)
 ため池等整備事業費
 県営分(国50/100・52/100 他25/100・20/100 県25/100・28/100)
 団体営分 補助率 国50/100・52/100 県0/100~15/100
 中山間地域総合農地防災事業費
 (国55/100 他17.5/100 県27.5/100)

林道費(公共) 165,456 (1,716,869)

- 林道整備事業費
 団体営分 補助率 国30/100~50/100 県0・5/100

沿岸漁業構造改善事業費 36,657 (101,329)

事業内容	事業主体	補助率
燃油補給施設	桜井漁協	国4/10
燃油補給施設	八幡浜漁協	国4/10

漁港建設費(公共) 158,880 (3,243,454)

地域水産物供給基盤整備事業費
補助率 国50/100
漁村総合整備事業費
補助率 国50/100・60/100 県0・10/100
漁港海岸保全事業費
補助率 県12/100(国55/100)

果樹産地体質強化促進事業費 52,334

消費者ニーズに応じた優良品種の高品質生産や省力化、需要拡大の取組みに対し支援し、競争力の強い産地の構築を図る。

1 事業主体 市町
2 実施主体 生産組織、農協
3 事業内容 ①優良品種の高品質生産活動
苗木や穂木の生産、技術普及のための展示ほの設置等
②需要拡大活動
新しい優良品種のPR
③高品質生産・省力化のための条件整備
園地改造や栽培管理機械・施設の整備等(モノレール、スピードスプレー等)
4 補助率 県1/3

森林環境保全基金事業

◎ **えひめ漁民の森づくり実践活動事業費** 2,831

漁業者が主体となって、豊かな海を育む漁民の森づくり活動を計画的・継続的に実施する。

1 えひめ漁民の森づくり推進協議会の開催
(1)事業主体 えひめ漁民の森づくり推進協議会(仮称)
(2)事業内容 推進体制、実施箇所や実施計画に関する協議・検討
(3)補助率 県1/2
2 えひめ漁民の森づくり活動
(1)事業主体 えひめ漁民の森づくり推進協議会(仮称)
(2)事業箇所 2地区(西条市加茂川流域、今治市蒼社川流域)
(3)事業内容 クヌギ、コナラ等広葉樹約1000本の植林と育林に対する補助
(4)補助率等 1,000千円まで全額、1,000千円を越える額の1/2を補助(補助限度額1,278千円)
3 漁民の森づくり活動定着促進指導
(1)事業主体 県
(2)事業内容 育林講習会の開催及び漁民の森づくり活動の調査・指導

◎ **未整備森林緊急公的整備導入モデル事業費** 61,020

既存事業の対象とならず、森林所有者による自主的整備が進まずに放置されている未整備森林の解消を図るため、森林組合等が所有者に代わって森林整備を行う取組みを支援するモデル的な事業

1 事業主体 県、森林組合、第3セクター等
2 補助対象 ・除間伐、雪起こし、倒木起こし、作業道開設
・対象森林の調査、森林所有者の確認、境界確定等
3 補助率 定額補助 25万円/ha以下
4 事業期間 19~20年度

公共施設木材利用推進事業費 18,920 (73,229)

地域のシンボルとなる公共施設の木造化を支援し、木の香りがする環境を提供するとともに、木材の良さを普及することにより、地域材の需要拡大を図り、県民の共有財産である森林の整備を行う。

1 事業主体 市町
2 実施主体 市町、学校法人、社会福祉法人等
3 事業内容 木造の公共施設建設に対する補助
4 補助率等 木造化差額の1/2以内(20千円/m²以内)

- ◎ えひめ材の家づくり促進支援事業費 9, 062
 県産材を使用した木造住宅の建設を促進することにより、さらなる県産材の需要拡大を図るとともに、木材の利用を通じて森林林業の再生を図る。
- 1 事業主体 県林材業振興会議
 - 2 事業内容 住宅を建設する施主に対して、日本農林規格に合格し、品質・性能が保証され、かつ乾燥された地域材を無償提供
 (提供材) 柱材 80本以内 45棟/年
 - 3 事業期間 19～21年度

- ◎ バイオマスペレット利活用総合対策事業費 17, 256
 地域に散在する未利用バイオマスを技術的に確立したペレットを用いることにより、総合的に利活用し、地域資源循環型社会を構築するとともに、環境負荷の少ない持続可能な農林業経営を推進する。
- 1 バイオマスペレット利用促進対策事業
 - (1) バイオマスペレット利活用推進会議の設立・運営
 - (2) 地域活動団体への活動助成 (事業主体: 推進会議 補助率: 上限100千円/団体)
 - (3) バイオマスペレット普及啓発パンフレット・ハンドブック作成 (事業主体: 推進会議)
 - 2 木質ペレット利用促進事業
 - (1) ペレットストーブ導入支援事業 (事業主体: 市町 補助率等: 県1/2以内 上限250千円/台)
 - (2) ペレットストーブ普及啓発事業 (事業主体: 県)
 - (3) 農業用ハウス木質ペレット暖房機導入実証試験 (事業主体: 県)
 - 3 堆肥ペレット利用促進事業
 - (1) 異業種(建設業)連携による堆肥ペレット利活用推進
 (事業主体: 市町 補助率等: 県1/2以内 上限250千円/台)
 - (2) 急傾斜地散布技術開発試験
 - ① 果樹園地等での省力的散布方法の検討 (事業主体: 県)
 - ② 急傾斜地等での堆肥散布技術実証 (事業主体: 県)
 - 4 竹ペレット利用促進事業
 - (1) 竹ペレットの生産支援事業
 - ① 竹資源利活用プランの作成 (事業主体: 市町 補助率等: 県1/2以内 上限50千円/台)
 - ② 竹材安定供給支援 (事業主体: 市町 補助率等: 県1/2以内 上限1,278千円/台)
 - ③ 移動式チップパーの導入支援 (事業主体: 市町 補助率等: 県1/2以内 上限1,900千円/台)
 - (2) 竹ペレットの利用拡大事業 (事業主体: 県)

- ◎ 森とのふれあい活動促進事業費 6, 227
 森林の県民共有の財産として守り育て、次世代に引き継いでいくことを目的として、森づくり活動に参加する青少年等を育成する。
- 1 緑の少年団結成推進事業
 - ① 事業主体 市町
 - ② 事業内容 「第32回全国育樹祭」の開催を契機に、森林環境を大切にす児童生徒を育成するため、小中学校における「緑の少年団」の結成に対する支援
 - 2 森林づくり県民活動推進事業
 - (1) 青少年の育成
 - ① 委託先 えひめ森林ボランティア連絡協議会
 - ② 事業内容 高校生を対象とした森林環境教育と森林保全活動の技術指導
 - (2) 一般県民の育成
 - ① 委託先 えひめ森林ボランティア連絡協議会(技術研修は県直営)
 - ② 事業内容 安全作業を重視した技術研修及び森林ボランティアグループの技術交流研修会

- ◎ ハタ類生産施設整備費 124, 707
 高級魚であるハタ類(マハタ、クエ)の種苗生産施設を整備し、漁業者に供給することにより、魚類養殖が基幹産業である南予地域の活性化を目指す。
- 1 設置場所 水産試験場
 - 2 施設内容
 - (1) 基礎杭打ち及び建屋
 - (2) 大型飼育水槽
 - (3) 滅菌海水供給設備
 - (4) 加温設備

- ◎ **高品質アコヤガイ系統保存機器整備費** 49,980
 優良な系統の母貝や真珠の品質を決定するピース貝を系統保存、供給するための機器を整備し、南予地域の基幹産業である真珠養殖業の再生を図る。
- 1 設置場所 水産試験場
 - 2 機器内容 (1) 餌料プランクトン保存培養ユニット
 (2) 餌料プランクトン大量培養ユニット
 (3) アコヤガイ幼生飼育管理ユニット

- ◎ **集落営農組織確保推進事業費** 7,188
 集落農業ビジョンに位置付けられた農作業受託組織が、効率的に農地を集積して、経営の安定化・高度化を図ることに對し、奨励金の交付や機械整備の助成を行い、特定農業団体や農業生産法人への発展を推進する。
- 1 集落農地集積促進事業
 - (1) 事業主体 市町
 - (2) 事業内容 中山間地域において、集落内の農地を集積する農作業受託組織に對し、集積奨励金を交付
 - (3) 奨励金 15,000円/10a
 - (4) 補助率 県1/2
 - 2 経営発展支援事業
 - (1) 事業主体 市町
 - (2) 実施主体 農協等
 - (3) 事業内容 経営の効率化・高度化のために必要とする農業用機械等(コンバイン、田植機等)の整備に對し助成
 - (4) 補助率 県1/3(市町1/6)
 - 3 県推進事業(審査及び現地指導)

- ◎ **女性就農支援事業費** 6,825
 農業経営の安定・発展を図るため、農業後継者や認定農業者等の配偶者で担い手となりうる就農初期の女性を支援する。
- 1 事業主体 県
 - 2 事業内容

<ol style="list-style-type: none"> (1) 就農初期の女性の農業経営参画支援 <ul style="list-style-type: none"> ・担い手女性の掘り起こしと組織育成 ・女性就農支援講座の開設 ・普及指導員による組織指導・個別巡回指導 	<ol style="list-style-type: none"> (2) 女性就農サポート体制の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・普及情報協力員の設置(5農政普及課 各10人)
---	---

- ◎ **産学官連携新品種産地化促進事業費** 23,430
 普及組織、試験研究機関、大学及び民間等の産学官連携による新たな普及手法を確立し、革新技術の導入により、先進的な農業経営の実現と諸課題の解決を図る。
- 事業内容
- ・サトイモ新品種「愛媛農試V2号」の普及と機械化・省力一貫体系の確立による産地拡大
 - ・ポスト伊予柑新品種の生産技術改善と新たな販売モデルの確立
 - ・酒米「しづく媛(仮称)」による産地育成及び県産日本酒のブランド化と販売促進

- ◎ **うんしゅうみかん緊急需給調整事業費** 60,010
 一時的な出荷集中がある際に需要及び価格の安定を図るため、生食用果実を加工に仕向けた場合、選果場における選果経費、指定加工工場への輸送経費等の掛かりまし経費の一部を補助するための交付準備金の造成を行う。
- 1 事業主体 (社)県果実生産出荷安定基金協会
 - 2 補てん価格 34円/kg
 - 3 対象数量 7,060,000kg
 - 4 負担割合 県1/4 (国1/2 受益者1/4)

- 鳥獣害防止対策総合支援事業費** 11,015
- 1 鳥獣害防止対策推進事業
 - (1) 推進事業
 - ・県鳥獣害防止対策推進会議の開催
 - ・地区鳥獣害防止対策協議会の開催
 - (2) 研修会開催事業(国10/10)
 - ・鳥獣害防止対策指導者研修会の開催
 - ・地域鳥獣害防止対策研修会の開催
 - 2 鳥獣害防止対策普及事業(国10/10)
 - ・鳥獣害防止対策支援プロジェクトチーム活動
 - 活動内容 地域の防止計画策定
モデル集落づくり
 - 3 鳥獣害防止対策整備事業
 - 事業主体 市町
 - 事業内容 鳥獣害防止施設の設置
 - 補助率 県1/3以内

◎ 農業共済加入促進連携支援事業費

883

農業資源の維持確保と災害に強い農業経営体を育成するため、県が、農協、農業共済組合等と連携して加入促進に向けた方向性を検討する場を提供し、地域による農業支援体制の確立に取り組む。

1 農業共済加入促進推進費

- (1) 農業共済加入促進対策協議会の設置(年3回)
構成団体 県、農協、農業共済組合
 - (2) 地域農業共済加入促進連携協議会(仮称)への参画(年5回)
構成団体 農協、農業共済組合(各農協単位に設置)
- 2 農業団体が実施する農業共済加入促進事業
- (1) 農業共済組合による団体加入促進に向けた説明会開催
 - (2) 農業共済組合による系統外出荷農家の加入促進
 - (3) 農協による共済掛金助成の実践

土壌環境浄化技術実証試験費

1,036

バラ養液栽培の廃液量は他作物よりも極めて多く、ほとんどが自然放流されているため、公共用水等への環境負荷を軽減するため、開発した廃液浄化システム試作品の効果を検証する。

バラ養液栽培廃液浄化技術の確立

- (1) 実施機関 農業試験場
- (2) 事業内容 土着脱窒菌を用いた廃液浄化システムについて、民間と協力して試作品の効果を検証

○ 広域連携型農業研究開発事業費

27,149

(38,779)

試験研究を効率的・効果的に推進するため、中核機関からの委託を受け、関係機関と連携し、迅速かつ普及性の高い技術開発を実施する。

裸麦・大麦及び加工製品品種判別技術開発試験

- (1) 実施機関 農業試験場(中核機関:(独)近畿中国四国農業研究センター)
- (2) 事業内容 品種判別技術のマニュアル化と妥当性の確認

赤シソ青枯病の二次伝染防止技術確立試験

- (1) 実施機関 農業試験場
- (2) 事業内容 ・刈り刀温度と二次伝染防止技術確立試験
・防除効果、作物体への影響、作業性等の実証

野菜等の品目別カドミウム濃度の解明と呼吸抑制技術の開発

- (1) 実施機関 農業試験場(中核機関:(独)東北農業研究センター)
- (2) 事業内容 土壌のカドミウム汚染程度と野菜のカドミウム濃度の関係解明

生物資材利用によるキュウリ黄化えそ病防除技術の開発

- (1) 実施機関 農業試験場(中核機関:(独)近畿中国四国農業研究センター)
- (2) 事業内容 ・弱毒性の有効性評価
・発病地における媒介虫の発生動向の把握

超省力高密度イチゴ生産システムの実証と評価

- (1) 実施機関 農業試験場(中核機関:(独)野菜茶業研究所)
- (2) 事業内容 ・吊り下げ式高密度栽培技術の実証と経営評価
・周年型高密度超省力10tどり生産システムの現地実証

革新的イチジク樹形栽培における株枯病防止試験

- (1) 実施機関 果樹試験場(中核機関:大阪府環境農林水産総合研究所)
- (2) 事業内容 ・病原菌量と発病との関係
・台木長と病原菌の移行調査
・栽培マニュアルの作成

ミカンバエ防除技術の開発

- (1) 実施機関 果樹試験場(中核機関:(独)果樹研究所)
- (2) 事業内容 ・被害果ゼロを目指した防除技術の開発
・発生地域縮小を目指した防除技術の現地実証

◎ 肉用牛産地強化支援事業費

37,973

酪農及び肉用牛経営の安定的発展に資するため、和牛繁殖雌牛を農家等に貸し付ける事業を行う市町の基金造成額の1/2以内を助成する。

1 事業主体 宇和島市など6市町

2 実施頭数 155頭

3 貸付内容

- (1) 貸付対象者 和牛繁殖雌牛の導入により増頭が確実な者及び組織等
- (2) 貸付期間 5年間
- (3) 対象家畜 繁殖の用に供する肉用育成牛(6か月齢以上18か月齢未満)
- (4) 家畜の譲渡 貸付期間満了後、貸付対象者が家畜の導入に要した経費を市町に納付することにより市町は、貸付対象者に家畜を譲渡する。

- ◎ **新たな柑橘拠点育成モデル事業費** 6,500
 ほ場整備と借地契約を組み合わせることで良質のハウス用地を確保し、新たな柑橘団地の拠点整備を進める地区に対し、計画策定をモデル的に行うことで取組みを後押しするとともに、県下への導入を図る。
- 1 実施地区 宇和島市河内地区
 - 2 実施面積 5ha程度
 - 3 事業内容 (1)整備基本計画策定(現況調査、営農実態の把握、整備方針の検討)
 (2)事前換地原案、経営計画及び雇用参入計画の策定

広域連携型林業研究開発事業費 2,800 (9,826)

低コスト広葉樹誘導研究費

- (1)実施機関 林業技術センター(中核機関:(独)森林総合研究所)
- (2)事業内容
 - ・流域レベルでの広葉樹林化適地判定
 - ・誘導施業モデルの作成と検証システムの開発・普及
 - ・流域レベルでの森林配置の検証・評価・意思決定支援方法の開発

近代木橋の残存強度評価技術開発費

- (1)実施機関 林業技術センター(中核機関:(独)森林総合研究所)
- (2)事業内容
 - ・近代木橋の設計資料の収集
 - ・既存近代木橋の劣化調査
 - ・既存木橋のデータベース化

◎ **水産物輸出支援事業費** 3,270

水産物の輸出に取り組もうとする生産者団体への支援

- 1 水産物中国輸出セミナー開催事業
 - (1)事業主体 県
 - (2)事業内容 先駆的事業者によるセミナー及び交流会の開催
- 2 水産物輸出実践活動支援事業
 - (1)水産物輸出実践活動支援事業費補助金
 - ①事業主体 県漁連、漁協等
 - ②補助対象
 - ・事業主体が設置する輸出推進協議会(仮称)の運営経費
 - ・輸出実践に必要な商品開発、人材育成、販売促進活動、テスト輸出等に要する経費
 - ③事業期間 19~21年度
 - ④補助率等 県1/2以内(補助限度額800千円 3年目補助率1/3以内)
 - (2)水産物輸出実践活動推進費
 - ①事業主体 県
 - ②事業内容 流通実態調査等

七 土 木 部

◎ 木の香る公園施設整備費	1,850	
利用者に優しく暖かな安らぎの空間を提供するとともに、間伐材等の利用促進を図るために、県管理都市公園内に木製の施設を設置する。		
1 対象公園 第3号南レク公園(馬瀬山地区)		
2 事業概要 東屋設置		
(財源:森林環境税を充当)		
◎ とべ動物園獣舎改修事業費	82,950	
とべ動物園のオランウータン舎、ヒョウ舎及び白クマ舎に新たに行動展示施設を整備し、来園者の増加、満足度の向上を図るとともに、より一層県民から愛される動物園づくりを目指す。		
(財源:宝くじ助成金を充当)		
特殊改良事業費(公共)	70,000	(1,495,000)
国道378号真網代拡幅(八幡浜市)など2か所		
(国1/2 県1/2)		
地方道路交付金事業費(公共)	412,000	(8,534,400)
(一)嵐田之浜岩松線(宇和島市)など10か所		
(国5.5/10 県4.5/10)		
◎ 橋梁長寿命化修繕計画策定事業費	18,000	
今後、老朽化橋梁の急速な増大に対応するため、橋梁の長寿命化及び修繕等に係る費用の縮減を図ることを目的に、長寿命化修繕計画を策定する。		
1 事業内容 ・現状での健全度評価、将来の劣化予測		
・ライフサイクルコストが安価となる最適補修時期・工法を決定		
・各橋梁の優先順位の決定、年度ごとの修繕費用等の平準化		
2 事業計画 (主)川之江大豊線 栄橋など488橋		
3 負担区分 国1/2 県1/2		
河川海岸保全施設整備事業費(公共)	78,000	(501,000)
南九王海岸(今治市)など2か所		
(国1/2 県1/2)		
通常砂防事業費(公共)	304,000	(1,672,000)
ソラノク川(久万高原町)など17か所		
(国1/2 県1/2)		
地すべり対策事業費(公共)	80,000	(860,000)
西の谷地区(久万高原町)など2か所		
(国1/2 県1/2)		

急傾斜地崩壊対策事業費(公共)	960,000	(2,590,000)
丸穂D地区(宇和島市)など32か所 (国40/100~47.5/100 県50.7/100~58.2/100 他1.8/100)		
○ 土砂災害防止法関連基礎調査事業費(公共)	69,000	(99,000)
土石流危険渓流など175か所(四国中央市、八幡浜及び伊方町) (国1/3 県2/3)		
港湾整備事業費(公共)	57,000	(1,865,000)
宇和島港(宇和島市)など2か所 (国1/3 県4/9 他2/9)		
○ 港湾海岸保全施設整備事業費(公共)	60,000	(500,000)
東予港海岸(西条市)など3か所 (国1/2 県1/2)		
◎ 県営住宅(砥部団地)建替基本計画策定費	5,389	
構造設備が老朽化し、狭小な県営住宅の建替基本計画を策定する。 1 対象団地 砥部団地(伊予郡砥部町高尾田) 2 事業内容 現況調査、基本計画策定 3 負担区分 国4.5/10 県5.5/10		
高速自動車道周辺整備対策費	31,000	(101,700)
高速自動車道の建設により影響を受ける地域において、市町が実施する施設整備に対する助成 1 対象区間 四国横断自動車道(宇和島北~西予宇和間) 2 補助率 市町道、農道・林道 県5/10(地元5/10) 排水路 県4/10(地元6/10)		
特定道路緊急整備事業費	10,000	(1,638,200)
地域の緊急課題に対応するため、公共事業と単独事業を組み合わせた道路整備を行う。 対象路線 (主)新居浜別子山線(新居浜市)		
公共継足事業費	10,000	(75,100)
1 対象箇所 伯方港(今治市) 2 負担区分 県1/2 市1/2		
港湾事業補助金	1,000	(350,899)
1 補助対象 市町が実施する国庫補助の港湾事業 2 対象箇所 西中港(松山市) 3 補助率 国費控除後の1/3以内		

直轄道路事業費負担金

905, 341 (9,643,072)

宇和島道路、伊予IC関連、松山外環状道路インター線、新居浜バイパスなど

◎ 広域地方計画課題調査費

50, 000

高速道路等幹線道路ネットワークの有効活用や整備による、四国への経済効果を調査、検討し、国土形成計画広域地方計画への提言を行う。

1 実施内容

- ・企業、旅行業界へのアンケート
- ・流通コスト、輸送時間短縮による経済圏域拡大予測
- ・企業誘致、観光エリア拡大に伴う四国への経済効果等予測
- ・広域地方計画への提言検討

2 負担区分 国10/10

◎ 本州四国連絡道路社会実験調査費

30, 000

高速道路料金の引下げによる既存高速ネットワークの効率的活用を図るため、本四高速道路の料金社会実験を行い、本四高速道路及び一般道の交通量や速度の変化を計測し、本四高速道路3ルート間の交通分担の変化、一般道等における交通渋滞緩和等の効果と影響を把握する。

1 実施内容

- (1) しまなみ海道における休日割引の導入実験
- (2) 神戸淡路鳴門自動車道及び瀬戸中央自動車道における夜間割引の導入実験

2 実施主体

本州四国連絡高速道路料金割引に係る社会実験協議会(仮称)

◎ 道路美化スポンサー事業費

5, 460

協賛企業名等の入った看板(道路美化、交通安全の啓発)を設置し、協賛金により道路除草を行い、道路維持管理コストの削減を図るとともに、交通安全を確保する。

- 1 実施箇所 県道壬生川新居浜野田線(約4km区間の中央分離帯;西条市樋之口~西条市船屋)
- 2 実施主体 美道里スポンサー事業推進協議会(仮称)
- 3 実施方法 社会貢献に理解のあるスポンサー(企業、各種団体)から協賛金を募り、その資金を利用して道路除草を行い、良好な道路環境を確保する。

八 諸 局

議会史編さん費

1,357

県議会の活動及び業績を後世に伝えるため、議会史第10巻を刊行する。
収録範囲 平成11年～（加戸県政）

九 警 察 本 部

- ◎ 遺失拾得物管理業務システム導入整備費 3,546
遺失物法の改正に伴い、遺失者の早期発見、拾得物の早期返還を実現し、遺失者の利便性向上を図るため、遺失と拾得のリアルタイムでの照合や、インターネットにより拾得物を公表するためのシステムを整備する。
運用開始時期 19年12月本格稼働
- ◎ 第32回全国育樹祭警衛準備費 7,226
20年度に本県で開催される「第32回全国育樹祭」の雑踏事故防止、交通渋滞の緩和、御臨席が予定される皇太子同妃両殿下の警衛警備等計画を策定し、万全を期する。
事業内容
1 警衛警備、雑踏警備及び交通規制等の計画策定のための事前調査
2 基礎資料の収集整備、実地踏査並びに関係機関との協議等